

(第2号様式 共同企業体用)

工事請負変更契約書 (第 回)

工事名	第	号	工事
工事場所	線	郡	町
	川		大字
	港	市	村

変更契約事項

1 変更請負 増(減)額	円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	円
変更後請負代金額	円
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額	円
(注) 「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。	

(「うち取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、受注者が課税事業者である場合に記載する。)

- 解体工事に要する費用等 別紙のとおり
[注] 建設工事が、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)第9条第1項に規定する対象建設工事の場合は、(1) 分別解体等の方法、(2) 解体工事に要する費用、(3) 再資源化等をする施設の名称及び所在地、(4) 再資源化等に要する費用についてそれぞれ記入する。
- 工事の変更内容は別冊変更設計図書のとおりとする。
- 完成期限は令和 年 月 日 を令和 年 月 日 とする。
- 契約保証金は を とする。
- その他は原契約書、約款及び設計図書のとおり。

上記のとおり変更契約を締結し、契約書 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印のうえ、各自1通を保持する。

令和 年 月 日

発注者 ⑩

受注者 共同企業体

代表構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名 ⑩

構成員 住 所
商号又は名称
代表者氏名 ⑩

- 備考
- 変更請負額の増減は一方を抹消し、減額は朱書のこと。
 - 完成期限は、変更のない場合は抹消のこと。
 - 契約保証金は、原契約書に記載の保証の額に変更がある場合に使用し、変更のない場合は抹消のこと。
 - 抹消の場合は、訂正印を押印のこと。